

6月議会が4日から25日まで開かれ、18議案を審議、
日本共産党は補正予算に賛成、副市長人事に反対しました。

太陽光発電 設置への 助成事業が 予算化

個人住宅の太陽光発電設置に100軒分、700万円が計上されました。

今後、原発に頼らない地産地消の自然エネルギー政策として位置付け、拡充することが必要です。

地域経済 活性化につなげて

耐震診断・ 補強工事への 補助増額



3.11大震災以降、急増している市民の耐震要望に応えよと、質問で求めてきましたが、700万円の当初予算から1650万円へと増額されました。

今後防災と減災の視点に加えて地域経済活性化を位置付けた政策として、昨年全会一致で採択された住宅リフォーム助成制度の実施を求めています。

市役所庁舎の耐震診断が随意契約で3000万円

大震災によって、築40年を超えた1号館を始め本庁舎全体に大きなダメージを受けました。

耐震診断の結果をうけて危険箇所の改修が始まりますが、予算審査の中で、耐震診断が庁舎全体を一括して随意契約で行われ

たことがわかりました。

透明性と信頼性を確保する視点や、分割して発注し地域経済を潤す観点が欠けています。

議会の指摘を受けて、設計・施行は一般競争入札で行なわれます。

子どもの医療費、中学校卒業まで無料に！

みなさんと取り組んできた子どもの医療費が、12月から中学校卒業まで入院・通院とも無料になる見通しです。

千葉県が入院医療費を小学3年生から一

気に中学校卒業まで無料化し、市は6年生まで独自に上乗せしていた通院分をさらに中学卒業まで窓口無料で引き上げる準備を進めています。

子ども達を内部被爆から守るために、 放射能検査体制の強化を！

＜一般質問で要求＞

1ヶ月に1品目しか

現在2台の物質測定器を臼井南中と佐倉東小に設置し、給食食材のほか市内で生産された農産物(家庭菜園も含む)の放射能を測定しています。

保育園給食用の食材は前日の午後、1日2園分を測定し、学校は当日の給食食材を午前中に測っています。

小中学校は合わせて34校あり、1校当たり1ヶ月に1品目しか測定していません。これで安全が守れるのでしょうか。

測定器を増やせ

内部被曝を防ぐために、食材検査にもっと力を入れるべきと質しましたが、市は2台のままの体制で続ける考えです。

福島原発では6月30日にも4号機の冷却装置が故障して水温が上昇し、汚染水を放流する時も事後報告で、まったく安心できません。

市民の持ち込む市販の食材検査も受け入れられるように、測定器を増やす必要があります。

除染費用、食材検査費用など平成23年度分を東電に請求

萩原＝原発から撤退することを東電に申し入れるべきではないか
市長＝その考えはない

市は5月21日、除染費用など平成23年度分として1209万9331円を東京電力に請求しました。

しかし、6月7日付で東電が出した回答書には、「損害賠償の範囲や手続きなどの検討を進めており、機会を改めて説明したいのでご理解を」とあり、いつ賠償金を受

け取れるかわかりません。

除染した表土の仮置き場の交渉も難航している状況の中で、「かかった費用を請求するだけでなく、二度と被害を与えないように原発から撤退することを東電に申し入れるべき」と質しましたが、市長はそのような考えはないと答えています。

高齢者に
聞こえの
バリアフリーを

磁気ループを
市に要望

補聴器を使っても良く聞き取れない

これを解決する磁気ループ=ヒヤリングループをご存知ですか。

耳が遠くなると、人と話すことや外出がおっくうになります。

高齢になっても、会話や音楽、講演などを楽しめるように、これから新設する施設にはぜひ設置するよう要望しました。

東京都では条例で新設ホールなどへの設置を義務付けています。

携帯型の磁気ループを高齢者窓口に設置して、効果を検証するよう提案した結果、前向きに検討することになりました。

心配される子どもへの影響

公立保育園・児童センター・学童保育の民営化を進める基本方針が公表されました。

市民の意見を求めるパブリックコメントには、今までにない100通近い意見が寄せられ、その多くが子どもへの影響を心配する内容でした。



保護者・市民からは、民営化の見直しを求める内容をふくむ「子育て支援の充実を求める陳情」が3459筆の署名を添えて今議会に出されました。

(結果は、さくら会・公明党・みんなの党・民主党の反対で不採択)

陳情は不採択でも…

当初公立保育園8園を4園にするとした案が、「福祉5圏域の一つは公立を残す」と変化し、当面1箇所の民営化から慎重に行なう姿勢に変わったことは、パブリックコメントや陳情署名に寄せられた市民の声を反映した結果です。

保護者説明会はいつ？

きちんとした説明が、保護者にされていないことが問題です。まず始めに保護者の意見を聞く姿勢

が大切です。すべてが決まっただけの事後説明では信頼を得られません。

民営化は最小限に、 子どもの育つ環境を最優先に！

市は子どもへの影響を少なくするために、委託する民間事業者に対して経験ある職員の配置などの条件を提示することや、委託後も保育内容を指導すると言いますが、市は民間経営に対し責任を持つ立場にはありません。

基本方針の中で、国が検討している「子ども・子育て新システム」では――

- 多様なニーズに応えるサービスを実現
 - すべての子どもに良質な生育環境を保障
 - 新しい雇用を創出、仕事と家庭の両立支援
- 等が目的と説明しています。

しかし、実際は――

- 保育に欠ける要件を撤廃
- 利用者は自分で保育園を探して契約
- 市の仕事は個々に必要な保育時間を認定

本質は子育てを自己責任とし、保育に民間の参入を促進するシステムです。

子育て問題は4面もごらんください

公立保育園が民営化？

学童保育所 利用料金値上げも議論に

24ヵ所一括指定管理

24箇所の公立学童保育所を5箇所の児童センター（佐倉・臼井は老幼の館）が地域ごとに統括する方法で、南部児童センターは1つの指定管理事業者が8箇所を管理する計画です。

平成26年度からの実施を予定していますが、保育園のように慎重に規模の小さな所で検証するべきです。

民間との利用料格差をなくすため、公立の利用料月額1000円値上げ・延長料金などが、子育て支援推進委員会で議論されています。

保護者の意見反映して



経済状況のきびしい家庭の児童は利用を続けられるのか、長時間働く必要のある家庭ほど負担が増えることも問題です。

市はこれから保育園、学童保育の運営について早急にガイドラインを作成する予定ですが、保護者（市民）の意見を反映することを第一番にするよう求めます。

子育て問題は3面もごらんください

活性化なるか？

市長の下に経営戦略室

新たな副市長（浦田氏）着任

市長は「地域経済の発展に力を入れるために必要」と説明して副市長2人制を提案しながら、直後に鎌田副市長の辞任を認め、約1カ月間副市長の空白期間をつくりましたが、6月末、国土交通省出身の副市長を迎えました。

「佐倉の事情をこれから勉強してもらおう」という立場で、経産省・農水省から理事として着任した官僚出身者と共に、市長の下に経営戦略室を立ち上げる計画です。

佐倉のことを熟知せずに有益な政策提言ができるのか、職員のやる気を削ぐことはないのかと考えます。

* * * * *

市の政策は、地域の声をしっかり汲み上げて、職員が積み上げていくことが大事なはずです。この人事案件には反対しました。



無料法律・生活相談会

毎月第3土曜日

7月21日

8月18日

午前10時から

場所／ひだまり

京成佐倉北口

徒歩2分

ご希望の方は
はぎわら陽子へ
お電話ください

485-8035